

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月9日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

上場取引所 東

(氏名) 柳井 正
 (氏名) 徳永 敏久
 配当支払開始予定日

TEL 03-6272-0070
 平成21年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	357,424	—	69,856	—	63,160	—	35,552	—
20年8月期第2四半期	316,401	11.3	54,274	25.8	53,436	25.4	28,640	26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	349.06	—
20年8月期第2四半期	281.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	462,936	258,533	55.5	2,523.65
20年8月期	404,720	264,014	64.7	2,572.09

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 257,031百万円 20年8月期 261,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	65.00	—	65.00	130.00
21年8月期	—	75.00	—	—	—
21年8月期 (予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	12.5	101,000	15.4	95,000	10.9	50,000	14.9	490.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	106,073,656株	20年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	21年8月期第2四半期	4,224,409株	20年8月期	4,223,582株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	101,849,694株	20年8月期第2四半期	101,850,980株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日～平成21年2月28日）におけるわが国経済は、国際金融市場の混乱による世界経済の減速を受け、企業収益及び雇用情勢の悪化、設備投資の減少傾向の顕在化など、景気の減速感・停滞感を一層強める状況となりました。

国内ユニクロ事業におきましては、積極的な販促活動を展開したことにより客数が順調に増加したこと、ヒートテック等の冬物販売が好調だったこと等により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、値引・限定販売のコントロールを強化したこと、冬シーズン、春シーズンともに早めの立ち上げに成功したこと等により、売上高総利益率も改善しております。その結果、国内ユニクロ事業の業績は、売上高2,962億2千万円（前年同期比17.0%増）、営業利益688億2千万円（同36.1%増）となり、大幅な増収増益を達成しております。なお、当第2四半期連結累計期間に直営店25店舗を出店、19店舗を閉店し、当第2四半期末店舗数は直営店746店舗となりました。

海外ユニクロ事業におきましては、中国、香港、韓国では、計画通りの出店を行い、業績も引き続き順調に推移しております。英国では既存店売上高は順調に推移し、赤字幅を縮小しております。フランスでは、現在パリ・オペラ地区にてグローバル旗艦店の出店準備を進めております。その結果、海外ユニクロ事業は、増収増益を達成しております。

国内関連事業におきましては、キャビンは景気悪化の影響を受け、売上高が計画を下回ったことから営業赤字となりました。GOVリテイリングは引き続き経営改革を推進し、赤字幅を縮小しています。ジーユー事業は、既存店売上高も好調に推移し、採算も改善していますが、フットパーク事業及びビュー事業は、売上高が計画を下回っております。

グローバルブランド事業におきましては、ヨーロッパでの景気減速・円高の影響を受け減収となりましたが、コントワー・デ・コトニエ事業及びプリンセス タム・タム事業は、売上高、営業利益ともほぼ計画通りの水準となっております。なお、持分法適用関連会社であるリンク・セオリー・ホールディングスについては、営業外費用として持分法による投資損失13億8千万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期におきましては、連結売上高3,574億2千万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益698億5千万円（同28.7%増）、経常利益631億6千万円（同18.2%増）、四半期純利益355億5千万円（同24.1%増）と増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、国内ユニクロ事業の業績が好調に推移し、売上高は3,228億3千万円、営業利益は668億4千万円となりました。

欧州では、景気悪化及び為替の影響等がありましたが、売上高は203億8千万円、営業利益は2億2千万円となりました。

その他の地域では、中国、香港、韓国の売上が順調に推移し、売上高は145億7千万円、営業利益は19億5千万円となりました。

上記文中における前年同四半期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、4,629億3千万円となり、前期末に比べ582億1千万円の増加となりました。これは主として、有価証券が715億1千万円増加したこと、法人税等の還付により未収還付法人税等が68億9千万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ636億9千万円増加し、2,044億円となりました。これは主として、仕入の増加により、支払手形及び買掛金が355億4千万円増加したこと、為替予約が378億8千万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ54億8千万円減少し、2,585億3千万円となりました。これは主として、四半期純利益355億5千万円と配当金の支払66億2千万円等により、利益剰余金が290億8千万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が265億4千万円、その他有価証券評価差額金が69億6千万円減少にしたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前期末に比べ、570億1千万円増加し、2,269億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、813億9千万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益622億3千万円、仕入債務の増加額376億2千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、96億6千万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出42億8千万円、無形固定資産の取得による支出20億9千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77億3千万円となりました。これは主として、配当金の支払額66億2千万円、長期借入金の返済による支出9億5千万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年3月に株式を追加取得し、当第3四半期より連結子会社化する株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの業績予想を織り込んだこと、国内ユニクロ事業における売上高・営業利益を増額修正すること等を考慮し、以下のとおり修正いたします。

なお、平成21年1月9日付「平成21年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回修正予想 (A)	627,000	99,000	95,000	50,000	490	92
今回修正予想 (B)	660,000	101,000	95,000	50,000	490	92
増減額 (B-A)	33,000	2,000	—	—	—	—
増減率 (%)	+5.3	+2.0	—	—	—	—
前期実績	586,451	87,493	85,698	43,529	427	38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、当該リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,670	67,248
受取手形及び売掛金	12,919	13,411
有価証券	174,427	102,912
たな卸資産	56,504	53,778
繰延税金資産	19,907	2,545
未収還付法人税等	60	6,959
為替予約	—	6,607
その他	8,607	10,340
貸倒引当金	△138	△109
流動資産合計	324,959	263,696
固定資産		
有形固定資産	38,937	40,317
無形固定資産		
のれん	25,678	28,122
その他	11,686	12,714
無形固定資産合計	37,364	40,837
投資その他の資産	61,675	59,868
固定資産合計	137,976	141,024
資産合計	462,936	404,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,582	57,035
1年内返済予定の長期借入金	2,311	3,201
未払法人税等	27,679	24,570
繰延税金負債	72	3
為替予約	37,885	—
引当金	80	228
その他	26,106	33,552
流動負債合計	186,718	118,591
固定負債		
長期借入金	11,819	16,288
退職給付引当金	274	253
その他	5,591	5,572
固定負債合計	17,685	22,114
負債合計	204,403	140,706

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	4,999
利益剰余金	288,838	259,756
自己株式	△15,568	△15,556
株主資本合計	288,544	259,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,896	△928
繰延ヘッジ損益	△22,605	3,939
為替換算調整勘定	△1,010	△517
評価・換算差額等合計	△31,513	2,494
少数株主持分	1,501	2,046
純資産合計	258,533	264,014
負債純資産合計	462,936	404,720

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	357,424
売上原価	179,369
売上総利益	178,054
販売費及び一般管理費	108,197
営業利益	69,856
営業外収益	
受取利息及び配当金	621
その他	479
営業外収益合計	1,100
営業外費用	
支払利息	565
持分法による投資損失	1,383
為替差損	5,390
その他	457
営業外費用合計	7,796
経常利益	63,160
特別利益	
受取和解金	13
貸倒引当金戻入額	3
その他	2
特別利益合計	19
特別損失	
固定資産除却損	311
投資有価証券評価損	166
店舗閉鎖損失	253
減損損失	197
その他	16
特別損失合計	945
税金等調整前四半期純利益	62,235
法人税、住民税及び事業税	27,323
法人税等調整額	△757
法人税等合計	26,565
少数株主利益	117
四半期純利益	35,552

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	62,235
減価償却費及びその他の償却費	4,193
減損損失	197
のれん償却額	2,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44
受取利息及び受取配当金	△621
支払利息	565
為替差損益 (△は益)	1,860
持分法による投資損益 (△は益)	1,383
固定資産除却損	311
投資有価証券評価損益 (△は益)	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,626
その他の資産の増減額 (△は増加)	△937
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,857
その他	266
小計	98,588
利息及び配当金の受取額	665
利息の支払額	△510
子会社の再生債務返済による支出	△468
法人税等の支払額	△23,867
法人税等の還付額	6,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	81
有形固定資産の取得による支出	△4,287
無形固定資産の取得による支出	△2,094
敷金及び保証金の差入による支出	△4,869
敷金及び保証金の回収による収入	1,388
建設協力金の支払による支出	△449
建設協力金の回収による収入	1,083
預り保証金の受入による収入	123
預り保証金の返還による支出	△417
関係会社株式の取得による支出	△200
その他	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,669

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68
長期借入金の返済による支出	△954
長期未払金の返済による支出	△91
配当金の支払額	△6,623
その他	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,936
現金及び現金同等物の期首残高	169,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,907

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,838	20,168	14,417	357,424	—	357,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	221	159	381	(381)	—
計	322,839	20,389	14,576	357,805	(381)	357,424
営業利益	66,843	228	1,954	69,026	830	69,856

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……アジア、北米

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,927	14,657	34,585
II 連結売上高（百万円）			357,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	4.1	9.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………フランス、イギリス

(2) その他の地域……アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		316,401	100.0
II 売上原価		159,472	50.4
売上総利益		156,928	49.6
III 販売費及び一般管理費		102,654	32.4
営業利益		54,274	17.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	1,332		
2. その他	271	1,604	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	876		
2. 持分法による投資損失	200		
3. 為替差損	1,134		
4. その他	229	2,441	0.8
経常利益		53,436	16.9
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	51		
2. 固定資産売却益	73		
3. その他	210	334	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	382		
2. 店舗閉店損失	218		
3. 減損損失	218		
4. 構造改革費用	717		
5. その他	189	1,724	0.5
税金等調整前中間純利益		52,046	16.4
法人税、住民税及び事業税	23,115		
法人税等調整額	74	23,190	7.3
少数株主利益		215	0.1
中間純利益		28,640	9.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	52,046
2 減価償却費及びその他の償却費	3,983
3 減損損失	218
4 のれん償却額	2,357
5 貸倒引当金の減少額	△46
6 退職給付引当金の減少額	△41
7 受取利息及び受取配当金	△1,332
8 支払利息	876
9 為替差損益	597
10 持分法による投資損失	200
11 固定資産除却損	382
12 固定資産売却益	△73
13 売上債権の増加額	△936
14 たな卸資産の増減額	1,164
15 仕入債務の増減額	12,016
16 その他資産の増減額	△376
17 その他負債の増減額	△2,449
18 その他収支	202
小計	68,789
19 利息及び配当金の受取額	1,294
20 利息の支払額	△803
21 子会社の再生債務返済による支出	△472
22 法人税等の支払額	△15,400
23 法人税等の還付額	6,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△5,622
2 固定資産の売却による収入	149
3 無形固定資産の取得による支出	△2,697
4 敷金保証金の増加による支出	△1,952
5 敷金保証金の減少による収入	1,850
6 建設協力金の増加による支出	△664
7 建設協力金の減少による収入	1,238
8 預り保証金の増加による収入	467
9 預り保証金の減少による支出	△176
10 貸付金の純減少額	20
11 新規連結子会社取得による収入	2,033
12 その他投資活動	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△336
2 長期借入金の借入による収入	56
3 長期借入金の返済による支出	△2,740
4 自己株式の取得及び処分による純増減額	△1
5 長期未払金の減少額	△104
6 配当金の支払額	△6,110
7 その他財務活動	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,243
V 現金及び現金同等物の増加額	41,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高	119,216
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	160,463

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,201	27,642	11,556	316,401	—	316,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	—	132	(132)	—
計	277,201	27,775	11,556	316,534	(132)	316,401
営業費用	228,498	25,124	9,902	263,524	(1,397)	262,127
営業利益	48,703	2,651	1,654	53,009	1,265	54,274

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
欧州……………フランス、イギリス
その他の地域……アジア、北米
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	5,597	当社の管理部門に係る費用等

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,642	11,556	39,199
II 連結売上高 (百万円)			316,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.7	3.7	12.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 欧州……………フランス、イギリス
(2) その他の地域……アジア、北米
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

(1) 部門別売上実績

部門	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)		(参考) 平成20年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	83,295	26.3	93,451	26.1	156,364	26.7
ウィメンズ	78,444	24.8	91,120	25.5	145,243	24.8
キッズ・ベビー	14,211	4.5	16,256	4.5	24,312	4.1
インナー	60,893	19.2	76,276	21.3	106,754	18.2
グッズ・その他	11,911	3.8	13,275	3.7	21,456	3.7
国内ユニクロ商品売上計	248,756	78.6	290,380	81.2	454,131	77.4
F C 関連収入・補正費売上高	4,495	1.4	5,847	1.6	8,211	1.4
国内ユニクロ事業合計	253,251	80.0	296,227	82.9	462,343	78.8
海外ユニクロ事業	15,829	5.0	18,667	5.2	29,344	5.0
ユニクロ事業合計	269,081	85.0	314,895	88.1	491,688	83.8
国内関連事業	22,754	7.2	24,414	6.8	49,487	8.4
グローバルブランド事業	24,076	7.6	16,946	4.7	43,765	7.5
その他事業	488	0.2	1,168	0.3	1,509	0.3
合計	316,401	100.0	357,424	100.0	586,451	100.0

(注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。

2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、フットパーク事業(靴小売事業)及びビュー事業(靴小売事業)で構成されております。

4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)およびプリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM (プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)で構成されております。なお、プリンセス タム・タム事業の前中間連結会計期間は平成19年7月1日～平成20年2月29日(8ヶ月)の売上高であり、平成20年8月期は平成19年7月1日～平成20年8月31日(14ヶ月)の売上高であります。

5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。